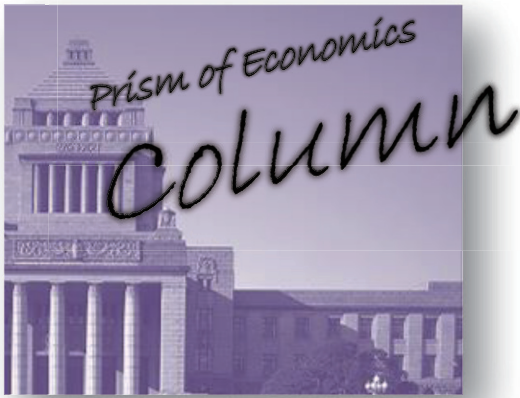


参議院常任委員会調査室・特別調査室

| | |
|-------------------|---|
| 論題 [コラム] | 元日の消費支出 ～お年玉の金額との関係も含めて～ |
| 著者 / 所属 | 前田 泰伸 / 調査情報担当室 |
| 雑誌名 / ISSN | 経済のプリズム / 1882-062X |
| 編集・発行 | 参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室） |
| 通号 | 202号 |
| 刊行日 | 2021-7-16 |
| 頁 | 41-42 |
| URL | https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r03pdf/202120203.pdf |

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。



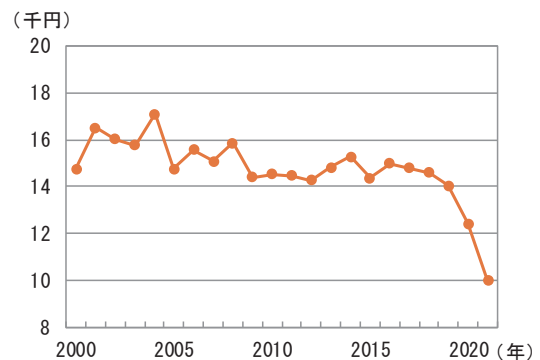
元日の消費支出

～お年玉の金額との関係も含めて～

本コラムでは、総務省「家計調査」の日次データから、1月1日元日の消費支出について、子供や孫へのお年玉の金額との関係も含めて取り上げることとしたい。

図表1は、2000年以降における元日の消費支出の推移を時系列で示したものである。2021年の元日は、コロナ禍を背景に消費支出が一万円を下回っているが、こうした特殊要因はひとまず措き、2000年以降の傾向として見てみると、元日の消費支出については、総じて減少（増加傾向ではない）と言ってよさそうに思われる。

図表1 元日の消費支出の推移



(注) 2人以上の世帯の消費支出である(以下の図表において同じ)。

(出所) 総務省「家計調査」より作成

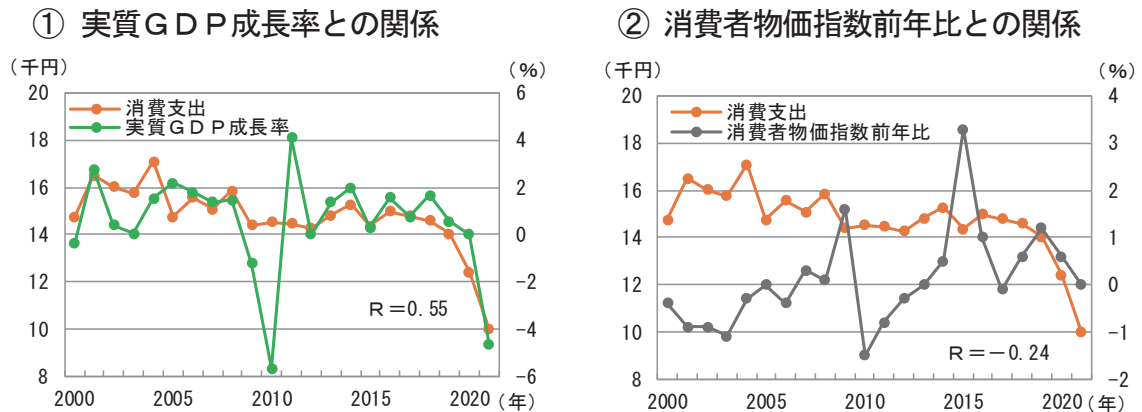
(元日の消費支出とマクロ経済)

ここで、少々強引かとも思われるが、元日の消費支出を言わば“おめでたさ加減”と見て、これとマクロ経済を関連付けて考えることとしたい。すなわち、世間一般の傾向として、(A) 景気が良くなり物質的に豊かになれば、人々の気が大きくなり、元日の消費支出が大きくなる、(B) 物価が上昇して世知辛い世の中になれば、自身の生活防衛のため、元日の消費支出が小さくなるという2つの仮説を設定し、これらの仮説が実際のデータから支持されるかどうか、時系列分析の手法に則った厳密な方法ではないが確認することとする。

図表2は、①元日の消費支出と実質GDP成長率、②元日の消費支出と消費者物価指数(生活実感に近いとされる「持家の帰属家賃を除く総合指数」)前年比の関係について示したものである。ただし、横軸の「年」は元日の消費支出が基準であり、それに対応する実質GDPと消費者物価指数前年比はその前年の数値である。換言すると、ある年の景気や物価がその翌年元日の消費に反映されているかどうかを見ることになる。なお、グラフ中のRは相関係数であり、マイナス1からプラス1の間の数値を取り、絶対値で1に近いほど線型的な関係が強いとされる指標である。

図表2①、②を見ると、リーマンショック等による大きな振れはあるが、元日の消費支出と実質GDP成長率の間にはある程度の相関関係が認められ、仮説Aについては成立する可能性があり得ると言ってよいのではないかとと思われる。

図表2 元日の消費支出と経済指標との関係



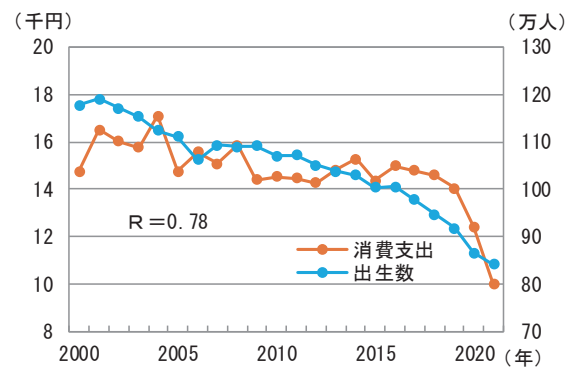
(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」より作成

(元日の消費支出と少子化)

元日の消費支出は、実のところ、贈与金つまりお年玉がかなりのウェイト（元日の消費支出の約半分）を占めている。したがって、図表1は、世帯が支出するお年玉の金額が減少傾向にあることを示すとも言えよう。ただし、これは、祖父母や親が子供や孫に贈るお年玉の金額を削減していることを意味するのではなく、お年玉を受け取る子供の数が少子化で減少していることが要因と考えられる。つまり、子供の数が減少すると、子供に贈るお年玉の日本全体での総額も減少し、その結果として、1世帯の平均で見たお年玉の金額、更には元日の消費支出も減少するということである。

図表3は、2000年以降の元日の消費支出と出生数の推移である。図表2と同様、横軸の「年」は元日の消費支出が基準であり、対応する出生数はその前年の数値である。これを見ると、元日の消費支出と出生数はともに減少傾向であり、相関係数が0.78と、数値としては前述の実質GDP以上に強い関係となっていることが分かる。

図表3 元日の消費支出と出生数



(注) 出生数の2020年(図表中2021年)は概数、2019年(図表中2020年)以前は確定数。
(出所) 総務省「家計調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

(おわりに)

以上のように、元日の消費支出については、厳密な分析ではないが一応の結論としては、景気や子供の数（あるいは出生数）の影響を受けていることが考えられる。

なお、その一方で、お年玉を受け取る子供の側から見ると、子供（小学生）1人が受け取るお年玉の平均額は年々増額傾向にあるというデータ（19,056円（2016年）⇒21,240円（2020年）：学研教育総合研究所「小学生白書」）も示されている。

(調査情報担当室 前田泰伸 内線75044)